

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和2年6月15日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 安岡 正彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 安岡 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成31年 2月1日 至平成31年 4月30日	自令和2年 2月1日 至令和2年 4月30日	自平成31年 2月1日 至令和2年 1月31日
売上高 (千円)	1,599,450	2,497,130	8,359,578
経常利益 (千円)	60,445	318,693	740,977
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	10,146	141,278	271,376
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	14,705	201,043	459,731
純資産額 (千円)	1,997,793	2,483,934	2,456,071
総資産額 (千円)	5,026,425	6,089,543	5,518,464
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(円)	2.11	29.34	56.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.2	33.1	37.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、第2四半期以降につきましては「コロナ熱中症」における社会のニーズの高まりがありますが、依然先行き不透明な状況が続きます。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（令和2年2月1日～令和2年4月30日）につきましてご説明いたします。

当社グループは当期を「創立50周年記念事業年度」と位置づけ、3年前より東京五輪を見据えた販売促進の準備をしていました。ご承知のように、2019年末に発覚した新型コロナウイルスの世界的感染で事態が一変しました。我が国にも感染が蔓延し、創立50周年記念事業の販売促進を含め、あらゆることが消滅及び凍結しました。

当社は創立50周年記念事業の販売促進費や、式典会場及び海外からの招待費等も含む全ての予算を、東京都を含む7都府県自治体の感染予防に対して除菌水「1万ケース無償提供」の予算に充てました。

コロナ禍にあって「半世紀」という大きな節目の創立50周年をこのような形で迎えることは本意ではありませんでしたが、逆に社会貢献することで多くの方々から喜びや感謝の声を頂き、私たち社員一同は「新しい創立50周年」の在り方を感激しながら体験しています。

第1四半期は前年同四半期比において増収増益となりました。「緊急事態宣言」解除により経済活動は再開したものの、各事業はまだまだ厳しい状況であり、依然先行き不透明感が続きます。

各事業における当第1四半期の経営成績は次のとおりであります。

#### （水関連機器事業）

『家庭用機器製品』につきましては、「飲料水への安心・安全」から「健康志向」へと消費者の「飲料水」に対する意識は依然と高いままで推移しております。しかしながらコロナ禍において、第1四半期の営業活動は殆どが停止となりました。

第2四半期以降につきましては、「コロナ熱中症」における社会のニーズの高まりがありますが依然先行き不透明な状況が続きます。

『業務用機器製品』につきましては、「水自動販売機事業」・「ウォータークーラー事業」・「衛生管理機器事業」の3事業があります。

「水自動販売機事業」につきましては、従来の大手ドラッグストア業界に対しても緊急事態宣言により店舗等の営業活動自粛にて影響を受けました。

第2四半期以降につきましては、「コロナ熱中症」における社会のニーズの高まりがありますが依然不透明な状況が続きます。

「ウォータークーラー事業」につきましては、都営地下鉄などの駅や主要空港、公共施設、自治体や学校等の施設への市場ですが活動自粛による影響を受けました。

第2四半期以降につきましては、「コロナ熱中症」における社会のニーズの高まりがありますが依然不透明な状況が続きます。

「衛生管理機器事業」につきましては、従来の国立最先端医療施設への導入など、弊社が掲げている「医・食・獣（動物関連）」各分野への導入をしております。

2月からの新型コロナウイルス感染症の影響で、従来から導入している病院関連施設・老健施設をはじめ、新たに外食業界（喫茶店・レストラン等）・ホテル施設・スポーツジム等からの問い合わせが増加しました。「接触感染」防止による器具洗浄や清掃等に弊社製品が使用されました。このことが当第1四半期の経営成績に大きく寄与致しました。

以上の結果、売上高778,090千円（前年同四半期比22.0%増）、営業利益106,451千円（同1,531.2%増）となりました。

(メンテナンス事業)

創立以来50年にわたる実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける弊社独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリング型のビジネスモデルであります。コロナ禍においては、テレワークや外出自粛の増加にて在宅率が向上したことによりメンテナンス効率が高まり、売上高444,812千円(同5.8%増)、営業利益65,617千円(同57.9%増)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、外出自粛により家庭での使用頻度が増えたことにより売上高284,153千円(同1.2%増)、営業利益13,557千円(同126.2%増)となりました。

(フランチャイズ事業)

当社グループは、2014年にフランチャイズ事業を立ち上げ育成してまいりました。前期に新たな投資を行いフランチャイズ事業として宅配・食品関連の拡大を図りました。中でも当社グループの業務用アルカリイオン水を用いた「水にこだわる高級食パン」食パン専門店を展開しております。コロナ禍において外食・飲食業界が壊滅状態といわれる中、当店はほとんど影響を受けていません。これは高級食パンが一種のブームのように言われていましたが、まさに「主食」としての位置づけであることが改めて証明されました。第1次出店計画「3年(21年末)100店舗」の目標を掲げており、予定通り進めております。その結果、当該事業は売上高980,579千円(同300.9%増)、営業利益174,917千円(同244.1%増)となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,497,130千円(同56.1%増)、営業利益313,809千円(同494.9%増)、経常利益318,693千円(同427.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は141,278千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10,146千円)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は10,778千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (令和2年4月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年6月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
令和2年2月1日～ 令和2年4月30日	-	5,500	-	601,000	-	390,401

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 684,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,794,100	47,941	-
単元未満株式	普通株式 21,400	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	47,941	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	684,500	-	684,500	12.45
計	-	684,500	-	684,500	12.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和2年2月1日から令和2年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年2月1日から令和2年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,800,843	2,096,950
受取手形及び売掛金	1,166,431	1,331,193
商品及び製品	274,763	296,845
原材料及び貯蔵品	291,919	341,462
その他	82,054	104,821
貸倒引当金	4,459	6,798
流動資産合計	3,611,552	4,164,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,261,611	1,257,455
減価償却累計額	739,171	742,662
建物及び構築物(純額)	522,439	514,792
機械装置及び運搬具	82,622	82,622
減価償却累計額	68,081	69,244
機械装置及び運搬具(純額)	14,541	13,378
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	3,950	1,450
その他	521,712	537,170
減価償却累計額	462,523	470,500
その他(純額)	59,188	66,669
有形固定資産合計	1,324,074	1,320,245
無形固定資産		
ソフトウェア	59,091	55,734
その他	22,773	24,180
無形固定資産合計	81,865	79,915
投資その他の資産		
投資有価証券	30,650	29,529
長期預金	7,000	7,000
長期貸付金	11,539	11,199
繰延税金資産	95,159	116,191
その他	374,365	378,293
貸倒引当金	17,741	17,306
投資その他の資産合計	500,972	524,907
固定資産合計	1,906,912	1,925,069
資産合計	5,518,464	6,089,543



(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	406,473	466,095
短期借入金	1,220,000	1,303,000
1年内返済予定の長期借入金	95,392	130,293
リース債務	15,995	15,621
未払法人税等	177,428	290,602
賞与引当金	38,696	92,737
返品調整引当金	1,452	1,576
その他	391,583	499,971
流動負債合計	2,347,021	2,799,898
固定負債		
長期借入金	171,389	258,615
リース債務	22,491	24,498
役員退職慰労引当金	147,818	149,110
退職給付に係る負債	203,310	200,919
資産除去債務	43,474	43,511
その他	126,887	129,056
固定負債合計	715,371	805,711
負債合計	3,062,392	3,605,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	694,974
利益剰余金	1,036,898	1,009,638
自己株式	307,710	307,710
株主資本合計	2,020,590	1,997,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	491
為替換算調整勘定	22,482	20,726
その他の包括利益累計額合計	22,910	20,235
非支配株主持分	412,570	465,795
純資産合計	2,456,071	2,483,934
負債純資産合計	5,518,464	6,089,543

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年4月30日)
売上高	1,599,450	2,497,130
売上原価	600,082	1,176,740
売上総利益	999,367	1,320,389
販売費及び一般管理費	946,619	1,006,580
営業利益	52,748	313,809
営業外収益		
受取利息	3,052	2,660
為替差益	3,899	-
受取保険金	1,956	3,730
助成金収入	-	3,990
その他	3,925	5,151
営業外収益合計	12,833	15,533
営業外費用		
支払利息	1,228	2,562
支払手数料	112	112
為替差損	-	6,793
減価償却費	679	640
保険解約損	1,996	-
その他	1,120	541
営業外費用合計	5,136	10,650
経常利益	60,445	318,693
税金等調整前四半期純利益	60,445	318,693
法人税、住民税及び事業税	47,171	135,804
法人税等調整額	2,098	20,829
法人税等合計	49,270	114,974
四半期純利益	11,175	203,718
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,322	62,439
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	10,146	141,278

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至平成31年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年4月30日)
四半期純利益	11,175	203,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	781	918
為替換算調整勘定	2,748	1,756
その他の包括利益合計	3,529	2,674
四半期包括利益	14,705	201,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,857	138,962
非支配株主に係る四半期包括利益	21,562	62,081

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)  
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)  
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)  
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等についての統一的な見解は発表されておりませんが、各地域での感染拡大終息、経済活動再開に伴い当社グループの製商品の需要は徐々に回復していくと仮定しております。

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して見積り及び判断を行っておりますが、当四半期において、固定資産の減損の兆候は識別しておらず、また繰延税金資産の回収可能性について前連結会計年度末時点の判断の見直しは不要であると判断しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)
減価償却費	30,680千円	24,320千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年4月25日 定時株主総会	普通株式	144,476	30	平成31年1月31日	平成31年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)  
配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年4月24日 定時株主総会	普通株式	168,539	35	令和2年1月31日	令和2年4月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フラン チャイズ 事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	637,594	420,403	280,846	244,595	16,008	1,599,450	-	1,599,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	637,594	420,403	280,846	244,595	16,008	1,599,450	-	1,599,450
セグメント利益又はセグメント損失( )	6,526	41,544	5,992	50,827	155	104,735	51,986	52,748

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 51,986千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	フラン チャイズ 事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	778,090	444,812	284,153	980,579	9,495	2,497,130	-	2,497,130
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	778,090	444,812	284,153	980,579	9,495	2,497,130	-	2,497,130
セグメント利益	106,451	65,617	13,557	174,917	1,122	361,666	47,856	313,809

(注)1 セグメント利益の調整額 47,856千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損 失( )	2円11銭	29円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	10,146	141,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	10,146	141,278
普通株式の期中平均株式数(株)	4,815,874	4,815,403

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年6月12日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 明	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須 藤 英 哉	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの令和2年2月1日から令和3年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年2月1日から令和2年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年2月1日から令和2年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の令和2年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。